

第66回 本試験解説
～財務諸表論～

【第一問】

包括利益を題材に、「金融商品に関する会計基準」、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「連結財務諸表に関する会計基準」などを横断的に問う出題である。

1 空欄補充問題

「包括利益の表示に関する会計基準」の各項を参照

2 その他の包括利益の内訳項目

「連結財務諸表規則」第43条の2参照

3 当期純利益にその他の包括利益の内訳項目を加減して包括利益を表示する理由

「包括利益の表示に関する会計基準」21項、22項、27項参照

4 その他有価証券の評価差額の取扱い

(1)有価証券の評価差額の処理方法が売買目的有価証券とその他の有価証券とで異なる理由

「金融商品に関する会計基準」77項、討議資料「財務会計の概念フレームワーク」第3章58項、脚注⑦参照

(2)その他有価証券の時価が取得原価を下回る評価差額の処理方法が2種類ある理由

部分純資産直入法の採用根拠を述べれば良い。「金融商品に関する会計基準」80項

5 クリーン・サープラス関係

(1)個別財務諸表におけるクリーン・サープラス関係

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」30項参照

(2)連結財務諸表におけるクリーン・サープラス関係

「包括利益の表示に関する会計基準」21項

なお、「連結財務諸表に関する会計基準」の平成25年改正を考慮すると、次のような解答も考えられる。

個別財務諸表では、株主資本の増減額と当期純利益の額とのクリーン・サー
プラス関係である。連結財務諸表では、株主資本の増減額と親会社株主に帰属
する当期純利益とのクリーン・サープラス関係、及び非支配株主持分の増減額
と非支配株主に帰属する当期純利益とのクリーン・サープラス関係である。

「連結財務諸表に関する会計基準」51項- 3、55項- 2参照

【第二問】

「外貨建取引等会計処理基準」からの出題である。

問1

1 空欄補充問題

「外貨建取引等会計処理基準の設定について」（昭和54年6月26日）二・1参照

2 在外支店・在外子会社等の財務諸表項目の換算

(1)原則的な換算方法の考え方

①在外支店

「外貨建取引等会計処理基準の改訂について」（平成7年5月26日）Ⅱ・2、3(1)参照

②在外子会社等

「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（平成11年10月22日）三・7、8参照

(2)在外支店・在外子会社等の財務諸表項目の換算が異なる理由

「外貨建取引等会計処理基準の改訂について」（平成7年5月26日）Ⅱ・2、3(1)参照

問2

1 収益及び費用の換算基準として期中平均相場を採用する理由

「外貨建取引等会計処理基準の改訂について」（平成7年5月26日）Ⅱ・3(3)参照

2 為替予約等の処理方法

(1)為替予約等の原則的処理：独立処理

「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（平成11年10月22日）二・2

「金融商品会計に関する実務指針」167項、168項

「外貨建取引等会計処理基準注解」注 6

「外貨建取引等の会計処理に関する実務指針 3 項, 50項」等参照

(2)為替予約等の特例処理：振当処理

「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（平成11年10月22日）三・3

「外貨建取引等の会計処理に関する実務指針」54項等参照

(3)為替予約等の特例処理が認められている理由

「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（平成11年10月22日）二・2 参照

第三問の解説

1. 現金預金に関する事項

(1) 現金

(借) 現	金	2,340千円	(貸) 売	掛	金	2,340千円
-------	---	---------	-------	---	---	---------

* B/Sの現金

$$14,530千円(整理前T/Bの現金) + 2,340千円(当座小切手) = 16,870千円$$

(2) 当座預金

a B銀行

(借) 当	座	預	金	1,560千円	(貸) 未	払	金	1,560千円
-------	---	---	---	---------	-------	---	---	---------

* 1 企業側の当座預金残高

$$39,860千円(B銀行の企業側残高) - 2,370千円(未取付小切手) - 1,560千円(未渡小切手) = 35,930千円$$

* 2 B銀行の修正後の残高

$$35,930千円(修正前の当座預金残高) + 1,560千円(未渡小切手) = 37,490千円$$

b A銀行

(借) 支	払	手	形	29,700千円	(貸) 当	座	預	金	25,540千円
					(〃) 短	期	借	入	金
									4,160

* 修正前の当座預金残高

$$61,470千円(整理前T/Bの当座預金) - 35,930千円(B銀行の当座預金残高) = 25,540千円$$

(3) 解答の金額

◇ 支払手形: 54,980千円(整理前T/Bの支払手形) - 29,700千円(満期決済高) = 25,280千円

◇ 未払金: 39,510千円(整理前T/Bの未払金) + 1,560千円(未渡小切手) = 41,070千円

2. 受取手形及び貸付金に関する事項

(1) 売掛金の計上漏れ

(借) 前	受	金	2,130千円	(貸) 売	上	4,260千円
(〃) 売	掛	金	2,130			

(2) 破産更生債権等⇒D社

(借) 破	産	更	生	債	権	等	10,760千円	(貸) 受	取	手	形	7,600千円
								(〃) 売	掛	金	3,160	

(3) 解答の金額

◇ 受取手形: 85,900千円(整理前T/Bの受取手形) + 7,600千円(破産更生債権等への振替額) = 78,300千円

◇ 売掛金: 265,270千円(整理前T/Bの売掛金) - 2,340千円(小切手による回収高) + 2,130千円(売上の計上漏れ) - 3,160千円(破産更生債権等への振替額) = 261,900千円

◇ 前受金: 7,460千円(整理前T/Bの前受金) - 2,130千円(手付金充当高) = 5,330千円

◇ 売上: 2,126,960千円(整理前T/Bの売上) + 4,260千円(売上計上漏れ) = 2,131,220千円

3. 貸倒引当金に関する事項

(1) 貸倒引当金

(借) 販	売	費	及	び	一	般	管	理	費	1,470千円	(貸) 貸	倒	引	当	金	2,530千円
(〃) 貸	倒	引	当	金	繰	入	額	(特別損失)		1,060						

(注1) 破産更生債権等

$$10,760千円(破産更生債権等) - 8,210千円(担保物件の処分価値) - 1,490千円(貸倒引当金) = 1,060千円$$

(注2) 貸倒懸念債権

$$\{ 5,200千円(貸倒懸念債権) - 3,000千円(定期預金証書) \} \times 50\% = 1,100千円$$

(注3) 一般債権

$$\{ 78,300千円(受取手形) + 261,900千円(売掛金) - 5,200千円(貸倒懸念債権) \} \times 1\% - \{ 4,470千円(整理前T/Bの貸倒引当金) - 1,490千円(D社の貸倒引当金) \} = 370千円$$

(2) 解答の金額

◇ 貸倒引当金

流動資産: { 78,300千円(受取手形) + 261,900千円(売掛金) - 5,200千円(貸倒懸念債権) } × 1% + 1,100千円	(貸倒懸念債権) ≈ 4,450千円
	固定資産(投資その他の資産): 10,760千円(破産更生債権等) - 8,210千円(担保物件の処分価値) = 2,550千円

4. 投資有価証券に関する事項

(1) 前期末の洗替処理

(借) 繰延税金資産	1,440千円(貸) 有価証券	3,600千円
(〃) 評価差額金	2,160	

(注) 評価差額の計算

① 簿価の合計額

45,800千円(F社株式) + 39,700千円(G社株式) = 85,500千円

② 時価の合計額

64,300千円(F社株式) + 24,800千円(G社株式) = 89,100千円

③ 評価差額金

89,100千円(時価) - 85,500千円(簿価) = 3,600千円

④ 繰延税金資産及び評価差額金

繰延税金資産: 3,600千円(評価差額金) × 40% = 1,440千円

評価差額金: 3,600千円(評価差額金) × (1 - 0.4) = 2,160千円

(2) 科目の付替⇒H社株式

(借) 関係会社株式	64,000千円(貸) 有価証券	64,000千円
------------	------------------	----------

(3) 合併処理

(借) 現金	2,560千円(貸) 仮払金	70千円
(〃) 普通預金	36,070 (〃) 有価証券	20,000
	(〃) 抱合せ株式消滅差益	18,560

(4) 当期末の評価

(借) 投資有価証券	18,900千円(貸) 有価証券	39,700千円
(〃) 投資有価証券評価損	20,800	
(借) 投資有価証券	65,100千円(貸) 有価証券	45,800千円
	(〃) 繰延税金負債(固定負債)	7,720
	(〃) その他有価証券評価差額金	11,580

(注1) 減損処理⇒G社株式

39,700千円(簿価) - 18,900千円(時価) = 20,800千円

(注2) 評価差額⇒F社株式

① 評価差額

65,100千円(時価) - 45,800千円(簿価) = 19,300千円

② 評価差額及び税効果

繰延税金負債(固定負債): 19,300千円(評価差額) × 40% = 7,720千円

その他有価証券評価差額金: 19,300千円(評価差額) × (1 - 0.4) = 11,580千円

(5) 自己株式

a 科目の付替

(借) 自己株式	7,020千円(貸) 有価証券	7,020千円
----------	-----------------	---------

b 処分⇒平成27年7月

(借) 仮受金	5,067千円(貸) 自己株式	5,850千円
(〃) その他資本剰余金	720	
(〃) 支払手数料	63	

(注) 自己株式処分差額

{ 7,020,000円(簿価) ÷ 120株 - 51,300円(売却価格) } × 100株 = 720千円

c 取得⇒平成27年10月

(借) 自己株式	8,928千円(貸) 仮払金	8,963千円
(〃) 支払手数料	35	

d 処分⇒平成28年1月

(借) 仮受金	4,246千円	(貸) 自己株式	4,158千円
(〃) 支払手数料	52	(〃) その他資本剰余金	140

(注) 自己株式処分差額

① 自己株式の簿価

$$\{ 1,170,000\text{円 (前期購入分)} + 8,928,000\text{円 (当期購入分)} \} \div \{ 20\text{株 (前期購入分)} + 150\text{株 (当期購入分)} \} = 59,400\text{円}$$

② 自己株式処分差額

$$\{ 61,400\text{円 (売却価格)} - 59,400\text{千円 (簿価)} \} \times 70\text{株} = 140\text{千円}$$

e その他資本剰余金の補填

(借) 繰越利益剰余金	580千円	(貸) その他資本剰余金	580千円
-------------	-------	--------------	-------

6) 解答の金額

- ◇ 現金及び預金：16,870千円（現金）+37,490千円（B銀行の当座預金）+54,350千円（整理前T/Bの普通預金）+ 2,560千円（合併による現金受入高）+36,070千円（合併による普通預金受入高）= 147,340千円
- ◇ 投資有価証券：=18,900千円（G社株式）+65,100千円（F社株式）=84,000千円
- ◇ 自己株式：7,020千円（有価証券からの振替額）+ 8,928千円（当期購入額）-10,008千円（当期の処分代金）= 5,940千円
- ◇ 支払手数料：63千円（売却手数料）+35千円（購入手数料）+52千円（売却手数料）= 150千円

5. 棚卸資産及び製造に関する事項

(1) 材料

a 記帳漏れ

(借) 材料仕入	11,600千円	(貸) 買掛金	11,600千円
----------	----------	---------	----------

(注) 掛仕入

$$500\text{kg} \times 200\text{ドル} \times 116\text{円 (購入時の為替相場)} = 11,600\text{千円}$$

b 二重計上分

(借) 買掛金	19,200千円	(貸) 材料仕入	19,200千円
---------	----------	----------	----------

(注) 二重計上分

$$1,600\text{個 (二重計上分)} \div 2 \times 24\text{千円} = 19,200\text{千円}$$

c 換算替

(借) 買掛金	100千円	(貸) 為替差損益	100千円
---------	-------	-----------	-------

(注) 換算替

$$\{ 116\text{円 (購入時の為替相場)} - 115\text{円 (決算日の為替相場)} \} \times 100,000\text{ドル} = 100\text{千円}$$

d 当期材料消費高

(借) 材料仕入	30,970千円	(貸) 繰越材料	30,970千円
----------	----------	----------	----------

(借) 繰越材料	39,600千円	(貸) 材料仕入	39,600千円
----------	----------	----------	----------

(借) 材料棚卸減耗費	1,320千円	(貸) 繰越材料	1,320千円
-------------	---------	----------	---------

(注) 材料帳簿棚卸高及び棚卸減耗

① 帳簿棚卸数量

$$1,200\text{kg} \times (\text{平成28年2月22日現在の残高}) + 500\text{kg} = 1,700\text{kg}$$

② 帳簿棚卸高

$$\text{合計} 39,600\text{円} \begin{cases} \text{平成28年3月7日購入分: } 400\text{kg} \times 22,000\text{円} = 8,800\text{千円} \\ \text{平成28年3月22日購入分: } 800\text{kg} \times 24,000\text{円} = 19,200\text{千円} \\ \text{平成28年3月25日購入分: } 500\text{kg} \times 23,200\text{円} = 11,600\text{千円} \end{cases}$$

③ 棚卸減耗

$$\{ 1,700\text{kg (帳簿棚卸数量)} - 1,640\text{kg (実地棚卸数量)} \} \times 22,000\text{円 (平成28年3月7日購入分)} = 1,320\text{千円}$$

e 解答の金額

- ◇ 買掛金：71,340千円（整理前T/Bの買掛金）+11,600千円（記帳漏れ）-19,200千円（二重計上分）- 100千円（換算替）=63,640千円
- ◇ 当期材料費：30,970千円（整理前T/Bの繰越材料）+ 656,910千円（整理前T/Bの材料仕入）+11,600千円（計上漏れ）-19,200千円（二重計上分）-39,600千円（期末帳簿棚卸高）= 640,680千円
- ◇ 材料：7,480千円（平成28年3月7日購入分）+19,200千円（平成28年3月22日購入分）+11,600千円（平成28年3月25日購入分）=38,280千円

(2) 労務費

a 従業員賞与

(借)賞与引当金	28,800千円(貸)労務費	17,280千円
	(〃)販売費及び一般管理費	11,520
(借)販売費及び一般管理費	12,960千円(貸)賞与引当金	32,400千円
(〃)賞与引当金繰入額	19,440	

(注1) 前期賞与の取扱

}	製造部門：28,800千円(整理前T/Bの賞与引当金)×60%=17,280千円
	営業管理部門：28,800千円(整理前T/Bの賞与引当金)×40%=11,520千円

(注2) 当期末の賞与引当金繰入額

① 賞与引当金繰入額の計算

$$48,600千円(平成27年12月～平成28年5月までの夏期賞与の見込額) \times 4/6(平成27年12月～平成28年3月) = 32,400千円$$

② 製造部門と営業管理部門の按分

}	製造部門：32,400千円(整理前T/Bの賞与引当金)×60%=19,440千円
	営業管理部門：32,400千円(整理前T/Bの賞与引当金)×40%=12,960千円

b 退職給付引当金

(借)販売費及び一般管理費	10,940千円(貸)仮払金	12,350千円
(〃)退職給付費用	16,410(〃)退職給付引当金	15,000

(注1) 退職給付費用の計算

① 退職一時金

$$80,260千円(当期末の自己都合要支給額) - \{69,170千円(前期末の自己都合要支給額) - 3,140千円(退職金の支給額)\} = 14,230千円$$

② 企業年金制度

$$\{90,810千円(当期末の責任準備金) - 45,170千円(年金資産の時価)\} - \{76,250千円(前期末の責任準備金) - 34,520千円(年金資産の時価) - 9,210千円(掛金の拠出額)\} = 13,120千円$$

(注2) 製造部門と営業管理部門の按分

}	製造部門：27,350千円(整理前T/Bの賞与引当金)×60%=16,410千円
	営業管理部門：27,350千円(整理前T/Bの賞与引当金)×40%=10,940千円

c 解答の金額

$$\diamond \text{退職給付引当金} : 110,900千円(整理前T/Bの退職給付引当金) + 15,000千円(退職給付費用) = 125,900千円$$

$$\diamond \text{労務費} : 397,060千円(整理前T/Bの労務費) - 17,280千円(賞与引当金の補填額) = 379,780千円$$

(3) 製造経費

a 減価償却費

(借)減価償却費	99,530千円(貸)建物減価償却累計額	23,100千円
	(〃)構築物減価償却累計額	1,072
	(〃)機械装置減価償却累計額	64,688
	(〃)工具器具備品減価償却累計額	10,670

(注1) 建物Jの減価償却費

$$550,000千円(取得原価) \times 0.042 = 23,100千円$$

(注2) 構築物の減価償却費

$$16,000千円(取得原価) \times 0.067 = 1,072千円$$

(注3) 機械装置減価償却費

$$\{460,000千円(取得原価) - 201,250千円(整理前T/Bの機械装置減価償却累計額)\} \times 0.25 = 64,688千円$$

(注4) 工具器具備品減価償却費

$$53,350千円(取得原価) \times 0.2 = 10,670千円$$

b ソフトウェア

(借) ソフトウェア償却 3,060千円 (貸) ソフトウェア 3,060千円

(注) ソフトウェア償却

$6,630千円(整理前T/Bのソフトウェア) \div 26か月(平成27年4月 \sim 平成29年5月) \times 12か月(平成27年4月 \sim 平成28年3月) = 3,060千円$

c 解答の金額

◇ その他の製造経費：406,200千円(整理前T/Bの製造経費) + 1,320千円(材料棚卸減耗費) = 407,520千円

◇ 機械装置：460,000千円(取得原価) - 201,250千円(整理前T/Bの機械装置減価償却累計額) - 64,688千円(当期の減価償却費) = 194,062千円

(4) 当期製品製造原価

a 期末仕掛品の計算

イ 材料費

$640,680千円(当期材料費) \div \{28,400個(完成品数量) + 1,200個(期末仕掛品数量) - 1,500個(期首仕掛品数量)\} \times 1,200個(期末仕掛品数量) = 27,360千円$

ロ 加工費

$\{415,630千円(当期労務費) + 510,110千円(当期製造経費)\} \div \{28,400個(完成品数量) - 1,200個(期首仕掛品完成品換算数量) + 600個(期末仕掛品完成品換算数量)\} \times 600個(期末仕掛品完成品換算数量) = 19,980千円$

ハ 期末仕掛品

$27,360千円(材料費) + 19,980千円(加工費) = 47,340千円$

b 当期製品製造原価

(借) 仕掛品 1,566,420千円 (貸) 材料仕入 640,680千円

(〃) 賞与引当金繰入額 19,440

(〃) 退職給付費用 16,410

(〃) その他の労務費 379,780

(〃) 減価償却費 99,530

(〃) ソフトウェア償却 3,060

(〃) その他の製造経費 407,520

(借) 仕掛品 71,320千円 (貸) 繰越仕掛品 71,320千円

(借) 繰越仕掛品 47,340千円 (貸) 仕掛品 47,340千円

c 当期製品製造原価

$71,320千円(期首仕掛品) + 1,566,420千円(当期製造費用) - 47,340千円(期末仕掛品) = 1,590,400千円$

(5) 売上原価

a 期末製品棚卸高

$1,590,400千円(当期製品製造原価) \div 28,400個 \times 1,900個 = 106,400千円$

b 整理仕訳

(借) 製品 60,980千円 (貸) 繰越製品 60,980千円

(借) 繰越製品 106,400千円 (貸) 仕掛品 106,400千円

(借) 製品評価損 4,480千円 (貸) 繰越製品 4,480千円

(借) 製品 4,480千円 (貸) 製品評価損 4,480千円

(注) 製品評価損

$\{56千円(簿価) - 24千円(正味売却価額)\} \times 140個 = 4,480千円$

c 解答の金額

◇ 売上原価：60,980千円(整理前T/Bの繰越製品) + 1,590,400千円(当期製品製造原価) - 106,400千円(期末製品) + 4,480千円(製品評価損) = 1,549,460千円

◇ 製品：106,400千円(期末製品) - 4,480千円(製品評価損) = 101,920千円

6. 有形固定資産に関する事項

(1) 建物k

(借) 建	物	14,490千円(貸) 資産除去債務	14,490千円
(借) 販売費及び一般管理費		290千円(貸) 資産除去債務	290千円

(注1) 資産除去債務

21,000千円(資産除去債務の見積額) \times 0.69 = 14,490千円

(注2) 利息費用

14,490千円(資産除去債務) \times 2% = 290千円

(2) 科目の付替

(借) 構	築	物	6,000千円(貸) 販売費及び一般管理費	6,000千円
-------	---	---	-----------------------	---------

(3) 減価償却費

(借) 販売費及び一般管理費	21,210千円(貸) 建物減価償却累計額	10,308千円
	(〃) 構築物減価償却累計額	335
	(〃) 車両運搬具減価償却累計額	1,837
	(〃) 工具器具備品減価償却累計額	8,730

(注1) 建物kの減価償却費

194,490千円(取得原価) \times 0.053 = 10,308千円

(注2) 構築物の減価償却費

6,000千円(取得原価) \times 0.067 \times 10/12(平成27年6月~平成28年3月) = 335千円

(注3) 車両運搬具の減価償却費

11,000千円(取得原価) \times 0.167 = 1,837千円

(注4) 工具器具備品

43,650千円(取得原価) \times 0.2 = 8,730千円

(4) 解答の金額

- ◇ 建物：730,000千円(整理前T/Bの建物) + 14,490千円(資産除去債務) - 138,600千円(整理前T/Bの建物減価償却累計額) - 33,408千円(当期の減価償却費) = 572,482千円
- ◇ 構築物：16,000千円(整理前T/Bの構築物) + 6,000千円(当期取得分) - 5,360千円(整理前T/Bの構築物減価償却累計額) - 1,407千円(当期の減価償却費) = 15,233千円
- ◇ 車両運搬具：11,000千円(整理前T/Bの車両運搬具) - 5,511千円(整理前T/Bの車両運搬具減価償却累計額) - 1,837千円(当期の減価償却費) = 3,652千円
- ◇ 工具器具備品：97,000千円(整理前T/Bの工具器具備品) - 27,160千円(整理前T/Bの工具器具備品減価償却累計額) - 19,400千円(当期の減価償却費) = 50,440千円
- ◇ 資産除去債務：14,490千円(資産除去費用の現在価値) + 290千円(利息費用) = 14,780千円

7. ソフトウェアに関する事項

(1) 整理仕訳

(借) 販売費及び一般管理費	630千円(貸) ソフトウェア	630千円
----------------	-----------------	-------

(注) ソフトウェア償却

5,400千円(取得原価) \div 5年(償却期間) \times 7/12(平成27年9月~平成28年3月) = 630千円

(2) 解答の金額

- ◇ ソフトウェア：12,030千円(整理前T/Bのソフトウェア) - 3,690千円(ソフトウェア償却) = 8,340千円

8. 借入金及び保証料に関する事項

(1) 借入金の流動・固定の分類

(借)借入金	480,000千円(貸)短期借入金	120,000千円
	(〃)長期借入金	360,000

(2) 費用の繰延

(借)支払利息	1,500千円(貸)仮払金	6,000千円
(〃)前払費用	2,000	
(〃)長期前払費用	2,500	

(注) 保証料の期間配分

支払利息：	6,000千円(保証料) × 9/36 (平成27年7月1日～平成28年3月31日) = 1,500千円
前払費用：	6,000千円(保証料) × 12/36 (平成28年4月1日～平成29年3月31日) = 2,000千円
長期前払費用：	6,000千円(保証料) × 15/36 (平成29年4月1日～平成30年6月30日) = 2,500千円

(3) 解答の金額

- ◇ 短期借入金：120,000千円(借入金からの振替額) + 4,160千円(当座借越) = 124,160千円
- ◇ 前払費用：18,920千円(整理前T/Bの支払利息) + 2,000千円(保証料) = 20,920千円
- ◇ 支払利息：8,720千円(整理前T/Bの支払利息) + 1,500千円(保証料) = 10,220千円

9. 製品保証引当金に関する事項

(1) 整理仕訳

(借)販売費及び一般管理費	15,120千円(貸)製品保証引当金	15,120千円
---------------	--------------------	----------

(注) 製品保証引当金繰入額

2,131,220千円(製品売上高) × 0.8% - 1,930千円(整理前T/Bの製品保証引当金) ≒ 15,120千円

(2) 解答の金額

- ◇ 製品保証引当金：1,930千円(整理前T/Bの製品保証引当金) + 15,120千円(当期繰入額) = 17,050千円

10. 配当金に関する事項

(1) 配当金の支払額

{10,000株(発行済株式数) - 120株(自己株式数)} × 1,500円(1株当たりの配当額) = 14,820千円

* 自己株式には配当しないことに留意すること。

(2) 整理仕訳

(借)繰越利益剰余金	36,302千円(貸)仮払金	14,820千円
	(〃)利益準備金	1,482
	(〃)別途積立金	20,000

* 利益準備金の積立

500,000千円(資本金) × 1/4 - {50,000千円(資本準備金) + 73,510千円(利益準備金)} = 1,490千円 ⇒ 要積立額
よって、配当金の1/10を積み立てる。

(3) 解答の金額

- ◇ 利益準備金：73,510千円(整理前T/Bの利益準備金) + 1,482千円(利益準備金の積立) = 74,992千円
- ◇ 別途積立金：310,000千円(整理前T/Bの別途積立金) + 20,000千円(剰余金の処分) = 330,000千円

11. 諸税金に関する事項

(1) 消費税等

(借)仮受消費税等	172,350千円(貸)仮払消費税等	154,260千円
	(〃)仮払金	11,740
	(〃)未払消費税等	6,290
	(〃)雑収入	60

(注) 雑収入の計算

① 未払消費税等の計算

18,030千円(消費税の確定額) - 11,740千円(中間納付額) = 6,290千円

② 雑収入の計算

{172,350千円(仮受消費税等) - 154,260千円(仮払消費税等) - 11,740千円(消費税の中間納付額)} - 6,290千円(未払消費税等) = 60千円

(2) 法人税等

(借) 法人税, 住民税及び事業税	53,070千円	(貸) 法人税等	24,360千円
(〃) 販売費及び一般管理費	3,740	(〃) 未払法人税等	32,450

(3) 解答の金額

◇ 販売費及び一般管理費: 421,310千円(整理前T/Bの販売費及び一般管理費) + 1,470千円(貸倒引当金繰入額) - 11,520千円(賞与引当金の補填額) + 12,960千円(賞与引当金繰入額) + 10,940千円(退職給付費用) + 290千円(利息費用) - 6,000千円(資本的支出額) + 21,210千円(減価償却費) + 630千円(ソフトウェア償却) + 15,120千円(製品保証引当金繰入額) + 3,740千円(事業税の外形標準課税分) = 470,150千円

◇ 雑収入: 1,720千円(整理前T/Bの雑収入) + 60千円(消費税) = 1,780千円

14. 税効果会計に関する事項

(1) 前期末の繰延税金資産

(借) 法人税等調整額	67,297千円	(貸) 繰延税金資産	67,297千円
(注) 前期末の繰延税金資産	65,857千円(整理前T/Bの繰延税金資産) + 1,440千円(繰延税金資産と相殺された繰延税金負債) = 67,297千円		

(2) 貸倒引当金

(借) 繰延税金資産 [短期]	1,780千円	(貸) 法人税等調整額	2,800千円
(〃) 繰延税金資産 [長期]	1,020		
(注) 将来減算一時差異	$\left\{ \begin{array}{l} \text{繰延税金資産(流動資産)} : 4,450千円 \times 40\% = 1,780千円 \\ \text{繰延税金資産(固定資産)} : 2,550千円 \times 40\% = 1,020千円 \end{array} \right.$		

(3) 資産除去債務

(借) 繰延税金資産 [長期]	5,912千円	(貸) 法人税等調整額	5,912千円
(借) 法人税等調整額	5,489千円	(貸) 繰延税金負債 [長期]	5,489千円
(注1) 将来減算一時差異	{14,490千円(資産除去債務) + 290千円(利息費用)} \times 40% = 5,912千円		
(注2) 将来加算一時差異	{14,490千円(資産の増加高) - 14,490千円(資産の増加高) \times 0.053} \times 40% = 5,489千円		

(4) 賞与引当金

(借) 繰延税金資産 [短期]	12,960千円	(貸) 法人税等調整額	12,960千円
(注) 将来減算一時差異	32,400千円(賞与引当金) \times 40% = 12,960千円		

(5) 製品保証引当金

(借) 繰延税金資産 [短期]	6,820千円	(貸) 法人税等調整額	6,820千円
(注) 将来減算一時差異	17,050千円(製品保証引当金) \times 40% = 6,820千円		

(6) 退職給付引当金

(借) 繰延税金資産 [長期]	50,360千円	(貸) 法人税等調整額	50,360千円
(注) 将来減算一時差異	125,900千円(製品保証引当金) \times 40% = 50,360千円		

(7) 未払事業税

(借) 繰延税金資産 [短期]	3,484千円	(貸) 法人税等調整額	3,484千円
(注) 将来減算一時差異	{12,780千円(確定年税額) - 4,070千円(事業税の中間納付額)} \times 40% = 3,484千円		

(8) 解答の金額

- ◇ 法人税等調整額：{ 2,800千円（貸倒引当金）+ 5,912千円（資産除去債務）- 5,489千円（資産除去債務）+12,960千円（賞与引当金）+ 6,820千円（製品保証引当金）+50,360千円（退職給付引当金）+ 3,484千円（未払事業税）} -67,297千円（前期末の繰延税金資産）= 9,550千円
- ◇ 繰延税金資産（流動資産）：1,780千円（貸倒引当金）+12,960千円（賞与引当金）+ 6,820千円（製品保証引当金）+ 3,484千円（未払事業税）=25,044千円
- ◇ 繰延税金資産（固定資産）：1,020千円（貸倒引当金）+ 5,912千円（資産除去債務）- 5,489千円（資産除去債務）+ 50,360千円（退職給付引当金）- 7,720千円（その他有価証券評価差額金）=44,083千円

15. 繰越利益剰余金

262,646千円（整理前T/Bの繰越利益剰余金）- 580千円（その他資本剰余金の補填）-36,302千円（配当金等）+64,460千円（当期純益）= 290,224千円